

事業名：成人検診推進事業（肝炎ウイルス検診経費）

保健センター 管理係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	02 健康づくりの推進								
基本事業	01 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進								
開始年度	平成23年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

肝炎ウイルス検診を受けたことがない、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民

手段（事務事業の内容、やり方）

肝炎による健康障がいの回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する者に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

肝炎ウイルス検診の受診促進の実施により、市民の肝炎による健康障がいの回避、症状の軽減又は進行の遅延が図られる。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	肝炎ウイルス検診を受けたことがない、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民	人	9,287	9,283	9,723	—
対象指標2						
活動指標1	受診票利用による受診件数	件	1,122	951	1,025	—
活動指標2						
成果指標1	受診票利用による受診率	%	12.1	10.2	10.5	—
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,767	5,017	5,629	6,342
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	5,570	5,819	6,410	7,124

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	特定年齢に該当する者に肝炎ウイルス検診受診票を送付し、市内医療機関等で肝炎ウイルス検診を受診する検診費用を無料化する。	肝炎ウイルス検診委託料 2,880千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 本事業は、国の感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱の健康増進事業補助金の交付を受けて、「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、市が実施する事業である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 本事業は、自覚症状のない方が検診を通して早期に異常を発見できる有効な手段であり、基本事業への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 検診受診率が伸び悩んでいることから、普及啓発や未受診者への個別勧奨に力を入れるなど、受診率向上に努める。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 未受診者への勧奨方法を工夫するほか、検診実施機関の拡大等による成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 他事業の発送物と同時発送を行うなどの工夫により、郵送料・委託料のコスト削減に努めており、更なる削減は難しい。